

要件確認シート(松江市事業復活支援金)(白色申告者用)

次のとおり相違ありません。

申請日 令和 4 年 4 月 27 日

記載例

事業所所在地
※フリーランス等の方は自宅住所

松江市 末次町86番地

【時短協力金の記載方法】
(例)島根県の協力金の場合
時短協力期間:1/27~2/20
時短協力金:750,000円(1日あたり3万円)
計算方法:3万円×5日=15万円(1月分)
3万円×20日=60万円(2月分)

各月の売上高と飲食店の場合は時短協力金の受給(申請)額を記入してください。売上は確定申告と同じ計算方法をとってください。

月	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月
令和3年純売上高	950,000 円	800,000 円	400,000 円	200,000 円	500,000 円
時短協力金			150,000 円	600,000 円	
① 合計(売上高+協力金)	950,000 円	800,000 円	550,000 円	800,000 円	500,000 円

令和3年 年間売上高	9,000,000 円	コロナ関連補助金等	100,000 円	÷12=	741,666 円	…①
令和2年 年間売上高	9,500,000 円			÷12=	708,333 円	…②
令和元年 年間売上高	10,000,000 円					
平成30年 年間売上高	11,000,000 円			÷12=	916,666 円	

年間売上高は申告書Bに記載されている金額を記入してください。

持続化給付金、家賃支援給付金、月次支援金、一時支援金、雇用調整助成金など、基準期間中に受給したコロナ関連の給付金等の額を除いて記入してください。
※コロナ関連の給付金等について、その裏付けとなる書類(給付決定通知書、振込先口座の通帳等)の提出をお願いします。

基準期間Z	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月			
② 令和2年 売上高	708,333 円	708,333 円	741,666 円			
② 減少率	-34 %	-12 %	25 %			
基準期間Y	令和元年11月	令和元年12月	令和2年1月			
③ 令和元年 売上高	833,333 円	833,333 円	708,333 円			
③ 減少率	-14 %	3 %	22 %			
基準期間X	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月	
④ 平成30年 売上高	916,666 円	916,666 円	833,333 円	833,333 円	833,333 円	
④ 減少率	-3 %	12 %	33 %			

※ 減少率の計算方法(小数点以下切捨)
Zの減少率=(1-①÷②)×100 Yの減少率=(1-①÷③)×100

赤がひとつでも出ると売上高が30%以上の月があり、国の対象です。青の月は売上高の減少率が20%未満のため、対象月にはなりません。

【手順2】 減少率の最も大きな月を探します。

○減少率が20%以上の月があり、かつ全ての月において30%未満である
⇒【手順3】へお進みください。

○減少率が30%以上の月がひとつ以上ある
⇒本制度の対象外です。

【手順3】 下記の に数値を入力して、申請額を算出

(①・②については算出した減少率をもとに、対象となる月を選択)

減少率が、要件を満たす月の売上高の合計を記入してください。

① 基準期間X～Zのうち
要件を満たす期間の売上高
(②or③or④の5カ月分の売上高の合計)

② 令和3年11月～令和4年3月
要件を満たす対象月の売上高
(①のうちいずれかひと月)

計算額

3,791,665

550,000

× 5 =

1,041,665

計算額

1,041,665 円

減少率、要件を満たす月を含む基準期間を選択し、売上高の合計を記入してください。

申請額

計算額と支給上限額のうち低い方を申請額とする

支給上限額

100,000 円

個人事業者 (100,000円)

計算額が、マイナスになる場合は、対象外となります。